

最新医療経営情報誌

PHASE3

フェイズ・スリー

11

November
2017
vol.399

特別鼎談

ICT活用で
医療サービスに変革
大学との連携による新病院で実践



松本純夫
医療法人社団
健康会
湘南労育病院院長



村井純
慶應義塾大学
政策・経営研究所
副所長



矢作尚久
慶應義塾大学大学院
准教授・医学博士
政策・スマート研究所
准教授

特集

病棟こそ 多職種協働 時代

専門職を総動員!



© macrovector - Fotolia.com

看護職副院長が語る

経営力イゼン彩々
人のいいところを見つけて発信
「また行きたい病院」を築く



桃田寿津代
医療法人社団緑成会
横浜総合病院副院長 看護部長

インタビュー

「総合医」認定を
始める理由



末永裕之
一般社団法人日本病院会
副会長

小川聰子
医療法人社団東山会
調布東山病院理事長
「患者から逃げずに診る医療」を実践

医療と経営

山本一成
将棋プログラム「ボナンザ」開発者

高橋泰のあの人にお会いしたい

医療 と 経営

医療法人社団東山会
調布東山病院理事長

小川聰子

「地域医療・介護支援病院」を掲げ、地域完結型の医療提供を進めている調布東山病院。その中核である医師たちは、専門領域の垣根はもちろん、職種、院内外の垣根も超えた診療スタイルをとる。小川聰子理事長はその原点を「患者から逃げずに診る医療」と説明する。



診療科、職種、院内外の垣根を越えて
「患者から逃げずに診る医療」を実践

「患者から逃げない」を貫く ジェネラリストが集結

— 調布東山病院では、「サブスペシャリティを持った専門医集団」が、ジェネラリストとして医療に当たっています。

常勤医として在籍する病棟内科医6人、外来担当内科医3人は全員、異なる領域の専門医ですが、自分の専門領域にとらわれず、患者さんを診ています。

疾病構造に一致して、当院でも肺炎の患者さんが多いですが、呼吸器内科の専門医が一手に引き受けけるわけではありません。糖尿病患者への対応も、糖尿病内分泌科の専門医が一人で行うわけでもありません。そうすることで、「当該の専門医がいない日は診られない」ということをなくせます。これは同時に、専門医に偏った責任がかからないようにでき、医師のワークライフバランスを実現するには欠かせない方針です。しかし、そのためには、医局の医師たちが

「専門以外も積極的に診る」ことにコミットしていただくことが前提になります。

高度急性期病院以外の医療機関では、「自分の専門領域ではないので診られない」という姿勢では、もはや社会のニーズに応えられなくなっています。このことを、医療界全体が認識し、本気で対処しなければならない時代ではないでしょうか。

高齢者人口が爆発的に増加している日本の社会構造の変化に、真摯に目を向けなければ。助けを求めるために医療機関にきた患者さんの、問題は何かを探り、その处置が自分の中にあるならその専門領域の医師の力を借りることもあるでしょう。しかし、それを判断する前から「診ない」というのは結局、患者さん、地域のニーズから逃げることになります。「専門領域かどうか」ではなく「診るか診ないか」の違いです。「地域密着」は、患者さんはもちろん、家族や地域との付き合いから逃げては成り立ちません。

匠の技を言語化し、 共有できる仕組みを作る

— そうした姿勢を院内に浸透させるために、どのような取り組みが重要とお考えですか。

当院の各専門医集団としてジェネラルを実現させている、知識、技術と、それを可能にしているマインドを、総合診療医の世界で表現されている言葉で言語化し、病院全体の仕組みとして機能させることが必要だと思っています。

疾患の多くはアルゴリズムやプロトコールに沿って対応できますが、それ以外の要因＝包括的統合的アプローチ、患者中心の医療・ケア、多職種との連携・協働、地域を診る視点については、介護や生活支援も含めてまだまだ「その場限りの対応」になります。町で頼りにされてきた診療所の先生や病院で人気の先生は「言わず語らず」のあいだにやつてきたのかもしれません。しかし、特定の医師だけができるようでは、長

— 「職人芸」を「病院としての集合知」に昇華させる必要がある





医療法人社団東山会調布東山病院

東山会は、7対1一般急性期病院である調布東山病院と、人工透析を専門とする桜ヶ丘東山クリニック、東多見東山クリニックの3つの医療機関を運営。調布東山病院には透析センター、内視鏡センターのほか、予防医療を担当ドック・健診センターを擁する。2016年10月には東山訪問看護ステーションを開設した。

所在地：調布市小島町2-32-17
病床数：一般83床、透析66床(7対1入院基本料)

小川聰子
おがわ・としこ

1993年 東京慈恵会医科大学卒業
同大学附属病院内科研修
1995年 同院循環器内科入職
1997年 神奈川県立厚木病院
循環器内科入職
1999年 東京慈恵会医科大学
附属病院循環器内科
2003年 医療法人社団東山会入職
2009年 理事長就任

続きしませんし、ひいては、この高齢社会は乗り切れません。こうした「職人芸」を「病院としての集合知」に昇華させる必要があります。

当院に研修に来た医師は「医療以外」の業務の多さに驚きます。疾患以外のトラブルを抱えている患者さんがたくさんおり、そういう人とのコミュニケーションを通じて課題を見つけたり、行動変容になげたり、コミュニケーションと密な情報交換をすることが求められます。これこそ総合診療の技術です。

来春からは近隣の大型病院と連携し、内科専攻医が学ぶ地域医療型の研修病院として研修医を迎えるます。継続的に診ることや地域の社会資源の使い方、有効性を、言葉にして伝えていきたいです。

看護師、MSW、 地域連携スタッフも職種の 壁を超えて患者を支える

——医師だけでなく、他の職種の役割も重要になります。
やればやるほど医師の仕事は増

えていきますから、極力、診療に専念できる環境を用意したいと考えています。それはつまり、多職種の力を借りるということです。急性期リハビリはその一つです。誤嚥性肺炎で入退院を繰り返している患者でも、リハビリ専門医が嚥下力をチェックし、言語聴覚士や嚥下専門看護師がリハビリトレーニングを提供して、薬以外のアプローチでかかわります。その成果を内科医が目の当たりにし、患者の持つている力を引き出すということも、自身の治療の選択肢の一つに加えるわけです。

認知症ケアも同様です。入院中はせん妄状態を落ち着かせることが重要ですが、下手に過剰に薬物を投与するとかえってひとくなることもあります。むしろ病棟の看護師が、認知症について理解し、適切なケアを実践し、患者を安心させるのがカギになります。この場合、診断する、薬を使うという医師の仕事は限定期です。

地域の社会資源へのアプローチにも力を入れています。そもそも

患者が入院を余儀なくされる理由は「主疾患の悪化」に加えて生活環境の問題が背景にあることが少なくありません。そうした本人の生活ぶりに関する情報を最も豊富に持っているのは、言うまでもなく「地域」です。

そのアプローチは、MSWだけではなく外来や病棟担当の看護師も担っています。たとえば外来診療で、医師が診察中に「ちょっとおかしい。認知症の症状が見られる」と感じたら、外来看護師にその旨を伝えます。すると外来看護師は診察後、患者本人から生活ぶりを聞き出すほか、必要に応じてケアマネジャーや地域包括支援センターに連絡して日常生活の様子を探るのです。そこで得られた情報は医師にフィードバックする仕組みが確立されています。

病棟看護師も同様で、「この患者さんは、入院前は地域でどのようすに暮らしている人だったのだろうか」という意識づけを根づかせる取り組みに力を入れています。ありがとうございました。